



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 フリュー株式会社 上場取引所 東
コード番号 6238 URL <https://www.furyu.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）榎本 雅仁
問合せ先責任者 （役職名）財務経理部 部長 （氏名）宇治 淳平 TEL 03-5728-1761
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	12,019	19.0	1,073	52.8	1,069	51.2	681	47.2
2026年3月期第1四半期	10,104	0.6	702	8.3	707	8.5	463	6.2

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 682百万円（65.0％） 2026年3月期第1四半期 413百万円（△21.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	25.73	—
2026年3月期第1四半期	17.49	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	28,682	23,246	81.0
2026年3月期	30,335	23,627	77.9

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 23,246百万円 2026年3月期 23,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	48,000	7.2	4,000	20.6	4,000	21.1	2,500	21.3	94.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 广州芙游娛樂有限公司、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	28,296,000株	2026年3月期	28,296,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,809,958株	2026年3月期	1,809,258株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	26,486,463株	2026年3月期1Q	26,478,219株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT-RS)」が保有する当社株式(2027年3月期1Q 110,828株、2026年3月期 110,828株)が含まれております。また、「株式給付信託(BBT-RS)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2027年3月期1Q 110,828株、2026年3月期1Q 120,000株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）におけるわが国の景気動向は、金融政策の正常化が進む中、企業の賃上げの動きは継続しているものの、円安を背景とした物価上昇の影響により、消費者の節約志向は依然として根強く、先行きは不透明な状況であります。海外経済におきましても、経済成長における地域的なばらつきや、サプライチェーンに対する地政学リスクの影響など、予断を許さない状況が続いております。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する！」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層に強みを持つ当社の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、キャラクターIP（知的財産）を利用した商品販売に注力し、2028年3月期を最終年度とする「中期ビジョン」実現に向けた取り組みを行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は12,019百万円（前年同期比119.0%）、営業利益は1,073百万円（前年同期比152.8%）、経常利益は1,069百万円（前年同期比151.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は681百万円（前年同期比147.2%）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（世界観ビジネス）

世界観ビジネスにおきましては、定番キャラクターや、人気漫画作品及び世界的人気ゲーム等のトレンドを踏まえた多数のIPの獲得とその商品化に引き続き注力し、売上は順調に拡大しました。

クレーンゲーム景品は、クレーンゲーム市場拡大と複数の人気IPの商品化により売上を拡大しました。

海外物販は、主に米国を中心に、売上が前年同期比で伸長しております。新規販路の拡大や海外向けの商品化権の取得に注力し、商品展開の拡大を図っております。

高価格帯ホビーは、収益性を重視した人気IPの商品化を推進し、ホビーECサイト「FURYU HOBBY MALL（フリーホビーモール）」を活用した販売促進に引き続き注力しております。

為替変動に対しては、海外取引先との米ドル建て取引を拡大することによって米ドル買い需要を抑制するとともに米ドル建ての仕入費用支払に対する為替予約を実施することにより、売上原価への影響を抑制しております。

この結果、世界観ビジネスにおける当第1四半期連結累計期間の売上高は8,161百万円（前年同期比129.7%）、営業利益は866百万円（前年同期比140.3%）となりました。

（ガールズトレンドビジネス）

プリントシール事業におきましては、ライフスタイルやニーズの多様化といった外部環境の変化に対応するため、ユーザーの体験価値を最大化する新機種の開発や、話題性の高いIPとのコラボレーションの推進に注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、プリントシール機誕生30周年記念として、特別企画「DEAR 令和&平成ウチらの伝説プリ」および第2弾となる「PINK編」を展開し、若年層を中心に継続的な集客・活性化に寄与いたしました。また、2026年4月に「2026年サンリオキャラクター大賞」との期間限定コラボレーションを実施しました。2026年6月には、自分好みのシールの仕上がりを目指す最新プリ機『FLASH（フラッシュ）』を順次設置開始したほか、著名なインフルエンサーのプロデュースによる最新プリ機『PURICO（プリコ）』を市場投入するなど、多様なニーズに応える機種展開を行いました。併せて、6月20日からはプリを2回プレイすると『当日3回目お得サービス』を実施し、全国のアミューズメント施設と連携したプレイ促進を図りました。

これらの施策により一定の成果は見られたものの、市場全体の回復には時間を要し、当第1四半期連結累計期間のプレイ回数は626万回（前年同期は638万回）となりました。

また、プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」におきましては、前年実施した価格統一の効果による影響が一巡いたしました。重要なKPIと位置付けている有料会員数は、2026年6月末時点で118万人（2025年6月末時点は130万人）となりました。

この結果、ガールズトレンドビジネスにおける当第1四半期連結累計期間の売上高は3,393百万円（前年同期比100.9%）、営業利益は841百万円（前年同期比126.8%）となりました。

（フリーニュービジネス）

家庭用ゲームソフト事業につきましては、既存タイトルの国内外におけるダウンロード販売が順調に推移し、受託開発による売上も寄与したことにより、前年同期を上回る売上となりました。

アニメ事業は、『「お前ごときが魔王に勝てると思うな」と勇者パーティを追放されたので、王都で気ままに暮らしたい』の商品化権収入や過去作品の配分金等が、売上に貢献しております。

一方で、利益面につきましては、アニメ事業を営んでいる子会社（フリー・ピクチャーズ株式会社）において、2026年6月にオフィス移転を実施し一時的な費用が発生しております。

この結果、フリーニュービジネスにおける当第1四半期連結累計期間の売上高は465百万円（前年同期比104.2%）、営業損失は90百万円（前年同期は27百万円の営業損失）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が28,682百万円、負債が5,435百万円、純資産は23,246百万円となりました。また、自己資本比率は81.0%となりました。

（資産）

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,653百万円減少し、28,682百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加774百万円があった一方で、現金及び預金の減少2,312百万円、有形固定資産の減少199百万円があったことによるものであります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,272百万円減少し、5,435百万円となりました。これは主に賞与引当金の増加228百万円があった一方で、買掛金の減少430百万円、未払法人税等の減少530百万円、流動負債のその他の減少502百万円があったことによるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ381百万円減少し、23,246百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加681百万円があった一方で、配当金の支払いによる利益剰余金の減少1,063百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,752,896	11,440,559
受取手形及び売掛金	4,886,216	4,984,432
電子記録債権	1,135,446	1,182,079
棚卸資産	3,120,068	3,894,120
その他	2,220,040	2,121,675
貸倒引当金	△6,003	△3,231
流動資産合計	25,108,665	23,619,636
固定資産		
有形固定資産	2,595,325	2,395,702
無形固定資産	988,329	1,017,474
投資その他の資産		
その他	1,801,882	1,793,414
貸倒引当金	△158,463	△143,872
投資その他の資産合計	1,643,419	1,649,542
固定資産合計	5,227,074	5,062,720
資産合計	30,335,740	28,682,357
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,101,636	671,377
電子記録債務	403,509	365,654
未払法人税等	949,029	418,050
賞与引当金	—	228,240
受注損失引当金	16,342	4,164
その他	3,869,534	3,367,428
流動負債合計	6,340,053	5,054,916
固定負債		
役員株式給付引当金	11,989	4,398
退職給付に係る負債	328,459	343,318
その他	27,421	32,971
固定負債合計	367,870	380,688
負債合計	6,707,923	5,435,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,216	1,639,216
資本剰余金	1,614,716	1,614,716
利益剰余金	22,121,927	21,739,423
自己株式	△1,940,349	△1,940,349
株主資本合計	23,435,509	23,053,005
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	83,034	84,358
為替換算調整勘定	17,456	18,121
退職給付に係る調整累計額	91,815	91,267
その他の包括利益累計額合計	192,306	193,747
純資産合計	23,627,816	23,246,752
負債純資産合計	30,335,740	28,682,357

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	10,104,857	12,019,999
売上原価	6,245,027	7,375,836
売上総利益	3,859,829	4,644,163
販売費及び一般管理費	3,156,868	3,570,346
営業利益	702,961	1,073,816
営業外収益		
受取利息	—	1
為替差益	4,408	—
その他	70	322
営業外収益合計	4,478	324
営業外費用		
支払利息	104	136
為替差損	—	3,256
その他	8	1,291
営業外費用合計	113	4,684
経常利益	707,326	1,069,456
特別利益		
固定資産売却益	—	289
特別利益合計	—	289
特別損失		
固定資産除売却損	3,700	1,078
特別損失合計	3,700	1,078
税金等調整前四半期純利益	703,626	1,068,668
法人税等	240,605	387,269
四半期純利益	463,020	681,398
親会社株主に帰属する四半期純利益	463,020	681,398

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	463,020	681,398
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△33,134	1,324
為替換算調整勘定	△16,310	664
退職給付に係る調整額	204	△548
その他の包括利益合計	△49,240	1,440
四半期包括利益	413,779	682,838
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	413,779	682,838

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（連結の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した广州芙游娛樂有限公司を連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	485,592千円	441,442千円

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	世界観ビジネス	ガールズトレンドビジネス	フリーニュー ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,293,398	3,365,125	446,333	10,104,857	—	10,104,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,293,398	3,365,125	446,333	10,104,857	—	10,104,857
セグメント利益又は損失 （△）	618,029	663,436	△27,835	1,253,630	△550,669	702,961

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△550,669千円には、セグメント間取引6,487千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△557,156千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	世界観ビジネス	ガールズトレンドビジネス	フリーニュー ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,161,490	3,393,963	464,544	12,019,999	—	12,019,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	—	504	525	△525	—
計	8,161,512	3,393,963	465,048	12,020,525	△525	12,019,999
セグメント利益又は損失 (△)	866,892	841,131	△90,444	1,617,578	△543,761	1,073,816

（注） 1. セグメント利益又は損失の調整額△543,761千円には、セグメント間取引9,558千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△553,320千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（株式給付信託（BBT-RS）への追加拠出に伴う自己株式の処分）

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、下記のとおり、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS（＝Board Benefit Trust-Restricted Stock））」（以下「本制度」といいます。）に係る追加拠出に伴い、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

（1）処分期日	2026年8月28日
（2）処分する株式の種類及び数	当社普通株式 245,000株
（3）処分価額	1株につき金1,400円
（4）処分総額	343,000,000円
（5）処分予定先	株式会社日本カストディ銀行（信託E口）
（6）その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。

（注）処分予定先である株式会社日本カストディ銀行（信託E口）は、当社とみずほ信託銀行株式会社との間で当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者（再信託受託者を株式会社日本カストディ銀行）とする信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づいて設定されている信託を「本信託」といいます。）を締結することによって設定されている信託口であります。なお、本自己株式処分は、本制度に基づいて当社の取締役（社外取締役を除きます。また、監査役は本制度の対象外とします。）及び当社の取締役を兼務しない執行役員（以下「取締役等」といいます。）への給付を行うために行われるものであり、当社に対する役務提供の対価として取締役等に対して株式を割り当てる場合と実質的に同一であります。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2024年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、本制度を導入しております。その後、2026年6月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、本制度を一部改定しております。（本制度の概要につきましては、2026年5月19日付「取締役に対する業績連動型株式報酬制度一部改定に関するお知らせ」をご参照ください。）。

今般、当社は、本制度の継続に当たり、将来の給付に必要と見込まれる株式を本信託が取得するため、本信託に対する金銭の追加拠出を行うこと、並びに本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、本信託の信託受託者から再信託を受けた再信託受託者である株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対し、本自己株式処分を決定いたしました。

処分数量については、「役員株式給付規程」に基づき信託期間中に取締役等に給付すると見込まれる時価総額連動ポイントに対応する株式数に相当するもの（初回の中期経営計画期間である2027年3月末日で終了する事業年度から2028年3月末日で終了する事業年度までの2事業年度分）であり、2026年3月31日現在の発行済株式総数28,296,000株に対し0.87%（2026年3月31日現在の総議決権個数265,817個に対する割合0.92%（いずれも小数点第3位を四捨五入））となりますところ、2026年5月19日付「取締役に対する業績連動型株式報酬制度一部改定に関するお知らせ」に記載の本制度の目的に照らして、希薄化の規模は合理的であると判断しております。